平成24年度（対23年度実績）

事　務　事　業　評　価　表

作成日　平成　24　年　5　月　10　日

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課　地域包括支援センター	所属長名	小出　厚子	電　話	483-1151 内線2285

1．事務事業の位置付け・概要（ＰＬＡＮ）

コード	4125	事務事業名称	介護予防支援事業	短縮コード	経常	4125	臨時	

予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費

区　分	☐ 自治事務　☑ 法定受託事務　☐ その他	根拠法令等	介護保険法第58条、第115条の22、第115条の23、第115条の24 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（H18厚労令37）

事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）

平成18年4月の介護保険法一部改正に伴い，地域住民の心身の健康保持及び生活安定のために，必要な援助を行うことにより，その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に，地域の中核拠点として，八千代市地域包括支援センターを設置。またその地域包括支援センターが，指定介護予防支援事業所として，要支援１及び要支援２と認定された方に対する介護予防支援を行い，介護予防サービス利用に結びつけ，利用者の要支援状態の悪化を防止することとなった。

事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測

平成18年3月まで市内5箇所に開設されていた在宅介護支援センターに替わり、地域の相談窓口として設置された。また従来、要支援者が介護サービスを利用するには、「指定居宅介護支援事業所」より「指定居宅介護支援」を受けることが必要であったが、平成18年4月の介護保険法の一部改正に伴い、要支援者のケアマネジメント体制が見直され、介護予防サービス等の利用にあたっては、「指定介護予防支援事業所」より「指定介護予防支援」を受けることが必要となった。

総合計画の施策体系		
６本の柱（章）	01	第１章健康福祉都市をめざして
大項目（節）	03	第３節社会保険
中　項　目	02	2．介護保険
小　項　目	01	(1)保険サービスの充実
細　項　目	01	①実施体制の整備
実施計画の計画事業		

計画事業の位置付けの有無	☐	計画事業期間	～	計画事業費	千円

2．事務事業の目的・指標・実績（ＤＯ）

対象（誰を何を対象にしているのか）	八千代市地域包括支援センター（指定介護予防支援事業所）
手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： ①八千代市地域包括支援センターの運営整備に係わる業務：市内６箇所の地域包括支援センターの指定介護予防支援事業所の指定、地域包括支援センターシステムの賃借等　②市直営である大和田・睦地域包括支援センターにおける介護予防支援業務の実施：介護予防サービス利用希望者に対する重要事項の説明並びに契約締結　アセスメント（課題分析）　介護予防サービス計画の原案の作成及び計画交付　サービス担当者会議の開催　サービス提供の連絡調整　モニタリング（継続的状況把握）　給付管理　利用者及びサービス事業者との連絡調整　評価　等）併せて業務の一部を指定介護支援事業所に委託。 ※平成24年度に計画していること： 平成23年度と同様
意図（何を狙っているのか）	生活圏域に設置された地域包括支援センターにおいてその担当圏域に居住する要支援認定を受けた被保険者が、介護予防支援により適切に介護予防サービス等を利用することができる。
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外

区　分			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標１	八千代市地域包括支援センター（指定介護予防支援事業所）	箇所	6	6	6	6
	指標２						
	指標３						
活動指標	指標１	大和田・睦地域包括支援センター介護予防支援業務従事時間	時間	7,273	7,300	6,375	6,500
	指標２						
	指標３						
成果指標	指標１	大和田・睦地域包括支援センター介護予防支援給付管理実績	件	1,983	2,181	2,169	2,342
	指標２	市全体介護予防支援給付管理実績	件	10,249	10,320	11,330	12,236
	指標３						
上位成果指標	指標１						
	指標２						
	指標３						

コード	4125	事務事業名称	介護予防支援事業	所属名	長寿支援課　地域包括支援センター

			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円				
		その他	千円	10,204	6,906	6,506	9,122
	主な事業費の内訳			賃金1,607千円　消耗品費39千円　燃料費112千円　修繕費250千円 通信運搬費755千円 保険料92千円　委託料7,294千円　使用料及び賃借料10千円 備品30千円　公課費15千円	賃金1,910千円　普通旅費33千円　消耗品費41千円　燃料費117千円　修繕費150千円 通信運搬費76千円　手数料1千円 保険料85千円　委託料4,199千円　使用料及び賃借料135千円　研修参加負担金151千	賃金1,664千円　普通旅費29千円　消耗品費38千円　燃料費115千円　修繕費47千円 通信運搬費67千円　手数料0千円 保険料76千円　委託料4,278千円　使用料及び賃借料133千円　研修参加負担金53千円　公課	賃金3,074千円　普通旅費33千円　消耗品費34千円　燃料費134千円　修繕費240千円 通信運搬費76千円　手数料1千円 保険料106千円　委託料5,010千円　使用料及び賃借料247千円　研修参加負担金151千
人件費(B)			千円	31,055.7	31,057.8	26,755.9	27,280.5
トータルコスト(A)＋(B)			千円	41,259.7	37,963.8	33,261.9	36,402.5

３．事務事業の評価（ＳＥＥ）

評価類型	評価事項	評価区分	理　　由
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☐ 結び付いている ☐ 結び付くが見直しの余地がある ☐ 結びつきが弱い・ない ☑ 評価対象外事項	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している ☐ 達成していない ☑ 評価対象外事項	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）	☐ 可能性はある ☐ 可能性はない ☑ 評価対象外事項	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☐ 現状のままでよい ☐ 見直す必要がある ☑ 評価対象外事項	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性がある ☐ 効率性向上の可能性がある ☐ 両方可能性がある ☑ 可能性がない	・臨時職員（専門職）や民間委託対応により、効率的な業務対応を図っている。
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用 ☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し ☐ 受益者負担の見直し ☐ 類似事業との統合・役割見直し ☐ 上記以外の方法	類似事務事業名称 1：　　実施主体（所管部署）： 類似事務事業名称 2：　　実施主体（所管部署）：
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある ☐ ない	

コード	4125	事務事業名称	介護予防支援事業	所属名	長寿支援課　地域包括支援センター

今後の方向性

⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。

- ☐ 改革・改善して継続
  - ☐ 手法プロセスの改革・改善
  - ☐ 事業規模の拡大・縮小
  - ☐ 統合・役割見直し
  - ☐ その他
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 事業完了
- ☑ 現状のまま継続

地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所として、臨時職員の活用や指定居宅介護支援事業所への一部業務委託を活用しながら、要支援者への適切なケアマネジメントを行う。

⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。

		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	不変	☐	☑	☐
	低下	☐	☐	☐

平成23年度同様、臨時職員や指定居宅介護支援事業所への一部業務委託を活用しながら、業務を継続する。

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見）
※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など

特になし。

所属長コメント

法定事務であるため継続して実施してまいります。　国の設置基準を遵守し、運営マニュアルに則り、適切に事業を実施していく。

評価調整委員会評価

- ☐ 改革改善して継続
  - ☐ 手法プロセスの改革・改善
  - ☐ 事業規模の拡大・縮小
  - ☐ 統合・役割見直し
  - ☐ その他
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 事業完了
- ☑ 現状のまま継続

担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。